

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
城里町	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等																		
実施済		(実施類型) <table border="1"> <tr> <td>経営統合</td> <td>施設の 共同設置・利用</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設管理の 共同化</td> <td>管理の一体化</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>●</td> </tr> </table>	経営統合	施設の 共同設置・利用	●		施設管理の 共同化	管理の一体化	●	●	(取組の概要) 茨城県が進める広域化の取組に参加してきた。町水道事業運営審議会による審議を経て町議会への報告を行い、町として広域化参画の方針を決定。令和7年2月26日「茨城県における水道事業の経営の一体化に関する基本協定」を締結。 県企業局を統合先とし、令和10年度の経営一体化を目標とする。なお、町としては町内3箇所の浄水場の内2箇所を廃し、県水受水への切替えを進める。 (実施(予定)時期) <table border="1"> <tr> <td>令和</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	令和			10	4	1	年	月	日
経営統合	施設の 共同設置・利用																			
●																				
施設管理の 共同化	管理の一体化																			
●	●																			
令和																				
10	4	1																		
年	月	日																		
実施予定	●	(取組の効果額) <table border="1"> <tr> <td>2274</td> <td>百万円(年)</td> </tr> </table>	2274	百万円(年)	(取組の効果額内訳) 県(県外を含む21市町村)全体の概算効果額が50年間で1,137億円															
2274	百万円(年)																			
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)																	

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
城里町	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等							
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の 統廃合 ●	(取組の概要) 町の広域化・共同化検討業務の中 で、老朽化が課題となっている 農業集落排水処理施設の更新費 用と流域関連公共下水道へ編入 した場合の整備費用を比較した結 果、後者に縮減効果が得られたた め、流域関連公共下水道への統 合を予定している。		(実施(予定)時期) 令和 8 年 4 月 1 日				
		処理場廃止あり ●	処理場廃止なし						
		公共下水・流域下 水の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と の統合 ●	特環下水と公共下 水との統合	その他			
		汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理施設 の選択(最適化)					
実施予定	●	(取組の効果額) 327 百万円(年)		(取組の効果額内訳) 建設改良費 ▲327百万円(年)					
		(取組の概要)		(検討状況・課題)					
検討中									

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
城里町	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等		
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の 統廃合 ●	(取組の概要) 町の広域化・共同化検討業務の中 で、老朽化が課題となっている 農業集落排水処理施設の更新費 用と特定環境保全公共下水道へ 編入した場合の整備費用を比較し た結果、後者に縮減効果が得られ たため、特定環境保全公共下水 道への統合を予定している。	
		処理場廃止あり ●	処理場廃止なし	
		公共下水・流域下 水の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と の統合 ●
		特環下水と公共下 水との統合	その他	
実施予定	●	汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理施設 の選択(最適化)
		(取組の効果額) 337 百万円(年)		
		(取組の効果額内訳) 建設改良費 ▲337百万円(年)		
検討中	→	(取組の概要)		(実施(予定)時期) 令和 13 年 4 月 1 日
		(検討状況・課題)		

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
城里町	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
●							

抜本的な改革の取組状況

取組事項		事業廃止			(実施(予定)時期)						
実施済		(取組の概要) 町の広域化・共同化検討業務の中で、老朽化が課題となっている農業集落排水処理施設の更新費用と流域関連公共下水道へ編入した場合の整備費用を比較した結果、後者に縮減効果が得られたため、流域関連公共下水道への統合を予定している。 (取組の効果額) 327 百万円(年)			(全部と一部の別) <table><thead><tr><th>全部廃止</th><th>一部廃止</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>●</td></tr></tbody></table> ①診療所化・介護施設化 ②簡易下水道事業の飲料水供給施設化 ③事業目的の完了 ④民営化・民間譲渡による廃止 ● ⑤広域化による廃止 ⑥その他			全部廃止	一部廃止		●
全部廃止	一部廃止										
	●										
実施予定	●	(取組の効果額内訳) 建設改良費▲327百万円(年)									
検討中		(取組の概要)			(検討状況・課題)						